

# 無線通信アドバイザーグループ (RAG) 第29回会合結果概要

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 国際周波数政策室 (執筆当時)

きはら たかひろ  
木原 隆博



## 1. はじめに

無線通信アドバイザーグループ (RAG: Radiocommunication Advisory Group) は、ITU条約第11A条に規定された会合であり、世界無線通信会議 (WRC) の準備や無線通信総会 (RA)、ITU-R研究委員会 (Study Group: SG) に関する計画、運営、財政事項等について検討し、その結果を無線通信局長 (BR局長) に報告することを任務としている。

RAG会合は通常年1回開催されているが、今回会合は、2022年3月に開催のITU理事会におけるITU戦略・財政計画の検討及びITU-Rにおける対面式会合の再開に向けた検討に資するため、同年2月24日及び4月11日～14日の2回に分けて計5日間の日程で行われた。

今会合では、2月開催の前半の会合は前回会合と同様にリモート会合で開催されたが、4月開催の後半の会合では新型コロナウイルスの感染症の水際対策緩和が進んでいることを考慮し、ITU-Rの国際会合で初めてITU本部での対面式会合とリモート会合を併用したハイブリッド形式での開催となった。

今会合の出席者は、各国の主管庁、民間企業、BRから約200名の出席があり、日本からは総務省、日本放送協会等から14名が参加し、会合後半部においては、総務省から1名が現地出席した。

## 2. 会合前半部分

2022年2月24日に開催された会合の前半部分においては、ITU戦略及び財政計画案について、ITU-Rに関する箇所の審議が行われた。また、会合においては2022年4月以降の対面式会合の再開についても議論がなされた。

### 2.1 ITU戦略及び財政計画案

戦略及び財政計画に関するITU理事会作業部会 (CWG-SFP: ITU Council Working Group on the Strategic and Financial Plans) において2024年-2027年ITU戦略及び財政計画が議論されており、RAGに対して意見が求められ

たものである。RAGからは以下の点が指摘された。

- (1) 計画案の中で使用されている「優先事項 (Thematic Priorities)」は「原則 (Principle)」に近い言葉に修正すべき。
- (2) 戦略計画の草案の現在の構成が、それぞれ特定の任務を持つ3つのセクターを定義するITUの基本文書に沿わない。
- (3) 成果指標の一部が成果目標の達成度合いを正しく反映できるものになっていないことから再検討すべき。

RAGでの検討の結果、2024年-2027年ITU戦略及び財政計画案に対するRAGからのコメントを議論するスモールグループ<sup>\*1</sup>の設立が承認された。スモールグループ<sup>\*</sup>からの出力文書を基に2022年4月開催の会合後半部分で議論し、9月に開催されるITU全権委員会にRAGとしての意見として提出する予定となった。

### 2.2 対面式会合の再開

BRから、対面式会合再開に向けた検討状況について主に以下のとおり説明があった。

- ・2022年4月より、ITU-Rの会合を対面とリモートのハイブリッド形式にする予定であり、(1) 会合を効率的かつ生産的にすること、(2) 対面参加者の安全を確保すること、(3) 対面参加者とリモート参加者の平等性・公平性を担保すること、を検討している。
- ・会合時間はジュネーブ時間の9:00～17:00を予定している。
- ・すべての参加者はZoomを使用して会合に参加する予定であり、対面参加者もZoomを使用して会合に参加する。
- ・対面参加者の安全性の担保について、スイス当局からのガイダンスに従うことし、ITUのwebsiteに必要な情報を掲載する。また、ITUの建物内においても感染防止対策を徹底する。

各国はBRにおけるこれらの検討について歓迎するとともに、参加者間の平等性・公平性の担保、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底についての懸念が述べられた。こ

\*1 スモールグループの議長はカメルーン、メンバーは米国、ロシア、イラン、カナダ、ケニア、その他参加表明する国で構成。

れら懸念を踏まえ、BRにおいて対面式会合再開に向けた検討を更に進めることとなった。

## 3. 会合後半部分

2022年2月の会合前半部分における議論及びその後のBRによる検討を踏まえ2022年4月に開催された会合後半部分は、感染防止対策を執った上で、対面式会合とオンライン会合を組み合わせたハイブリッド形式で開催された。なお、2月の会合前半部分の議論では、全ての参加者はZoomを利用して会合に参加するとされていたが、対面参加者はZoomを利用する必要はなく、現地会議場の設備のみでオンライン参加者を含めた議論が可能であった。

### 3.1 理事会関連事項

2021年に衛星通信網ファイリング (SNF) のコストリカバリーに係る理事会決定482の実施に関する年次報告書 (C21/16) が2022年3月に開催された理事会に提出され、正式に了知されたことが報告された。

この報告に対して、イランから現在のSNFのコストリカバリーの算定方法は、2005年に早急に決定されたもので、当時でさえも正しい工数を反映していなかったことから、BRは改めてITUのあらゆる部門の、直接的及び間接的コストを調査した上で、より正確な計算を行い、理事会に報告すべきであると主張した。ロシアからも、新たな計算方法についてBRのコストが正しく反映されていることを確認すべきであると主張した。これら発言に対して、コスト算出の基になっている工数などの数値は毎年アップデートされていることを踏まえ、当時、BRでこのデータ収集の作業に携わっていた参加者から否定的な反論がなされるとともに、最近実施された新たな決定に従って算定を行う中で問題がないかどうかを確認するのが先決であるとの意見が述べられた。

BR局長からは、SNFのコストリカバリーで得られた収益はITU全体の一般収入であり、BRの予算ではない旨が改めて説明されたほか、これまで大きな問題に直面していないと説明されたが、RAG議長はBR局長に対し、議場の発言をノートし、次回RAG会合でコストが正しく反映されているかを報告するように求めた。

また、BR次長から、2022年理事会で決定された多言語主義に関するポリシーフレームワークについて報告された。理事会WGの推奨事項は以下のとおりである。

- ・各地域での活動を促進するために新たな使用言語を追加すること。
- ・機械翻訳を使用した多言語化を支援すること。

また、この次のステップとして、多言語主義に関するポリシーフレームワークの改定が予定されており、ガイドラインはセクター間協調タスクフォースで承認される予定であることが述べられた。

米国から、この件に関する実施ガイドライン (operational and administrative guidelines) の議論は用語の統一などを担当する用語調整委員会 (Coordination Committee of Vocabulary : CCV) などに移行すべきであるとの意見が出された。CCV議長からは、BRからのフィードバックも推奨するとの返答であったことから、RAGはBR局長に対し、2022年6月3日のCCV会合に向けて何らかの意見を提出することを促した。

### 3.2 WRC-23に向けた準備について

BR局長から、UAEがホスト国としてアブダビまたはドバイにおいて、WRC-23については2023年11月20日～12月15日、RAについては直前の11月13日～17日に開催を予定していることが報告された。

また、第2回WRC準備会合 (CPM23-2) は2023年3月から4月にジュネーブのCICGを会場として開催されることが報告された\*2。CPM23-2でのCPMレポートの作成に向けた、WPからのCPMテキスト案の提出期限について当初の2022年10月21日から延期することについて議論となったが、BRから資料の6か国語翻訳に関する期限を遵守する必要性があるため難しいと説明があり、CPM Steering Committeeで協議を促すことに合意した。

なお、WRCに向けた準備作業について、第2回のInter-regional WorkshopをCPM23-2の開催前に、第3回をWRC-23の開催前に予定されていることが紹介された。

### 3.3 SGの活動報告

BRから、各SGの活動報告のほか、対面式会合復帰後のオンライン参加体制及び議事進行やプラットフォーム、ウェブページの改善に関する取組み、他セクターとの協調活動等についての検討課題が報告された。

この報告について、ロシアから、対面式会合を再開後もSG会合にリモート参加機能を提供する予定があるか質問が

\*2 その後のBRの発表では、CPM23-2は2023年3月27日～4月6日に開催されることとされている。



あった。これに対し、SG部門からは、今後もSG、WP、WGのすべての会議について、これまで同様のオンライン会議体制を提供する計画であり、何らかの決定が行われる会議ではリモート参加を可能にする予定であることが回答された。また、オンラインでの会議参加に際し、何らかのトラブルが発生したときにITUに連絡しても適切に対処してもらえないことが数多くあったとのイランからの苦情に対し、BRからは、問題が参加登録やITなどSG部門だけでは解決できない内容も多々あるため、ITUの他部門とも連携しながら支援する必要がある、連絡窓口について他のセクターとも相談して改善を模索しているところであると回答された。

### 3.4 セクター間調整

TSAGから提出されたe-meetingのガバナンスとマネジメントに関するAd-hoc設置に関するリエゾン文書が紹介され、この新たに設置されるe-meeting Ad-hoc会議にはRAGからの参加も呼び掛けられた。Ad-hoc会議の目的や想定される成果について、各セクターがどのようにe-meetingを扱っているか等を調査すると説明があった。さらに、課題を特定した上で体系的に整理してTSAGやPPに報告し、これらの活動成果の将来的な活用案は今後検討したいとの見解が共有された。

また、セクター間調整グループ（Inter-Sector Coordination Group：ISCG）のラポータから2022年第1回ISCG会合結果について報告された。アクセシビリティ及び気候変動に関するパイロットチームのラポータについては、SG6議長から、Andy Qusted氏（WP6C議長）が視聴覚アクセシビリティに関するセクター間ラポータグループの共同議長も務めているため、適任であるとして推薦され、同氏が受諾した。

### 3.5 BRの情報システム

WRC-15決議908に基づく衛星調整ファイリングの電子申請プロジェクトについて、日本は2017年からITU-Rへの資金拠出及び職員の派遣による支援を実施している。今回合合では日本から、以下の3件について提案した。また、日本は今後も自主的な支援を継続することを表明し、BRから日本の貢献に対して謝意を示された。

- (1) e-Submission及びe-Communicationsシステムの統合促進
- (2) 衛星事業者へのe-Communicationsシステムの開放
- (3) e-Submission上のステータス表示の改善

これらの提案について、イランからは、RAGの所掌範囲を超えているためRAGは了知にとどめてWRCに寄書として入力すべきであると指摘された。スロバキアからは、(1)に関して現在のシステムではe-SubmissionはBRへの申請に使用されるものであり、どのように統合するのかと質問された。この質問に対して、BRからは、e-Submissionで提出した資料の受領や公開といったステータスが分かる機能のリリースを予定しており、提出から公表までの一連の連携ができるシステムとなることに加え、BR IFICを基盤としたe-Communicationsシステムを開発中であり、日本の提案と類似のシステムになると考えると回答された。

また、フランスからe-Communicationsを利用する主管庁はFAX及びメール等の他の通信手段を重複して利用しないようにすることが提案された。これに対し、BRから各主管庁にe-Communicationsシステムで送付した文書はFAX及びメール等の他の通信手段で送付不用であることを周知して対応することが回答された。

RAG議長から、BRに対してソフトウェア開発を支援するための自主的な貢献を加盟国に呼び掛け、主管庁に対してSIRRS（Satellite interference reporting and resolution system）を積極的に利用するよう要請した。

### 3.6 ジェンダーに関するCG

ジェンダーに関するCG（RAG CG-1 議長、Lucia Luisa La Franceschina女史（イタリア））は、WRC-19におけるジェンダー平等に関する宣言の採択を受けて2020年のRAG会合で設置され、SGやWPを含むITU-Rの様々な活動でジェンダー平等な参加を促進するための方策を検討することを任務としている。

CG議長から、Network of Women for WRC-23（NoW4WRC23）とのコラボレーションや、付託された新ITU-R決議案の策定に向けた活動報告が報告された。また、CEPTから加盟国、地域機関、セクターメンバーが支援すべきITU-R活動における女性の活躍促進の施策の重点領域として、WRCの各国代表団の団長/副団長、電気通信関連のグループや活動で議長や副議長につけることで人材の育成を図ることが提案され、カナダからジェンダー均衡の改善を明確な目的とする修正を加えて提案された。

本議題について、日本からも、現段階ではITU-Rの会合への日本代表団における女性の参加者数が少ない現状を踏まえ、将来に向けて、女性の人材育成及びITU-R会合で十分な経験を積む機会の提供を行っていききたい旨を発言



した。しかし、ジェンダー平等の促進を目指すという原則には明確な反対がなかった一方で、決議案に記載されるジェンダーの定義や、PP決議70との作業の重複やRAに inputsする決議案検討の是非については議論がわかれ、合意が得られなかった。また、上述のスウェーデン及びカナダからの2件の寄与文書については、実質的に検討するに至らず、RAG CG-1の活動任期を1年間延長することのみが合意された。

### 3.7 ITU-R決議1-8及び決議15-6に関するCGの活動

RA-19からの付託事項となった、決議ITU-R 1-8 (ITU-R勧告の承認手続きに関する部分) の見直しを行うことを任務として、2021年のRAGで設置されたCG (RAG CG-2、議長Amy Sanders女史 (米国)) については、具体的には以下の2つのタスクが任務とされている。

タスク1: ITU-R 1-8のセクションA2.6.2.1.3 (複数のSGの責任となっているテキストの採択と承認手続きに関すること)

タスク2: ITU-R決議15-6の適切な部分をITU-R決議1-8に統合する可能性、WP議長の最大任期を決定する適切さ (appropriateness)、決議15-6の廃止の必要性について検討すること

CG議長から作業の報告があるとともに、タスク2について議論中であることから次回RAG会合までCGの任期を延長して作業を継続したいと提案された。議論の結果、ToRを修正して次回RAG会合までCGの任期を延長することが合意された。また、フランスからWPでの勧告/報告の承認方法の明確化について提案があったが、米国やイラン等の反対を踏まえ、勧告については言及しないことが合意された。

## 4. 次回のRAG会合

次回RAG (第30回) 会合は2023年第2四半期に開催予定とされているが、CPM23-2等の開催時期に応じて調整が必要となる可能性があるため、具体的な日時は未定とすることが報告された。

### ITUが注目しているホットトピックス

ITUのホームページでは、その時々ホットトピックスを“NEWS AND VIEWS”として掲載しています。まさに開催中の会合における合意事項、ITUが公開しているICT関連ツールキットの紹介等、旬なテーマを知ることができます。ぜひご覧ください。

<https://www.itu.int/en/Pages/default.aspx>